

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

| | |
|-------------|-----------------|
| 施策目標主管部課かい名 | こども育成部 こども育成相談課 |
| 評価シート作成者 | 課長 青木 太功美 |

評価対象施策目標（三課かい目標） **3 子どもの健康な成長を支援する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

| | |
|---------|---|
| ①基本理念 | 1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり |
| ②政策目標 | 1 次世代の成長を喜び合えるまち |
| ③施策目標 | 3 子どもの健康な成長を支援する |
| ④施策の方向性 | 1 母子保健対策の充実 2 子育てサービスの充実 3 家庭児童相談事業の充実 4 療育相談事業の充実 |

2. 施策目標の達成方針

児童虐待の相談件数が増加していることから、家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止と早期発見のため、家庭児童相談事業を更に充実させるとともに、児童虐待の予防として「そだれん（怒鳴らない子育て練習講座）」の着実な普及を図ります。
 子どもの発達に関する不安や悩みについて、母子保健、こどもセンター、家庭児童相談室が連携して支援するとともに、こどもセンターでは発達障害の理解を深めるための研修会の開催、専門性を高めるための人材育成、関係機関との連携による支援体制を整備し、療育相談事業の充実を図ります。
 子どもの各種予防接種の接種率を高め、感染の恐れのある疾病などの発生を予防するとともに、重症化や感染拡大の確実な防止を図ります。
 子どもの健やかな成長を支援するため、各種母子保健事業の充実を図るとともに、不適切な養育環境にある家庭の早期発見と支援に努めます。また、未熟児訪問指導を新たに開始し、妊娠届出から一貫した母子保健サービスを提供します。

3. 職員配置の状況

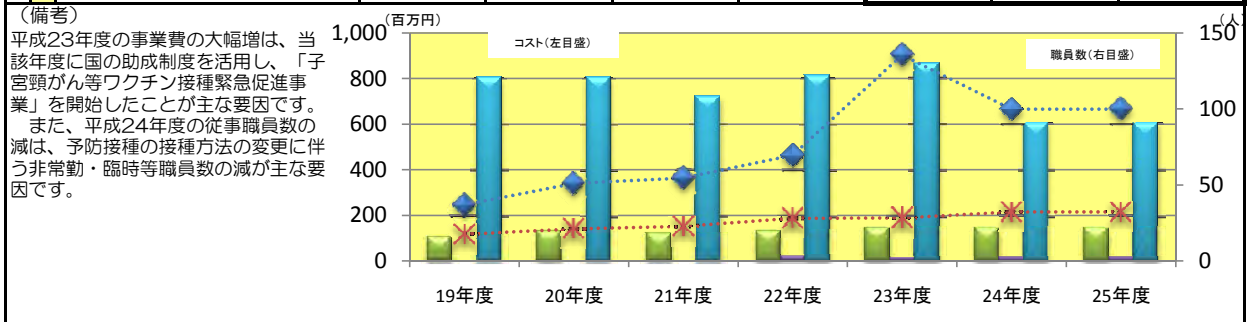
（24年3月31日現在）

| No. | 担当 | 職名 | 在課年数 | No. | 担当 | 職名 | 在課年数 |
|------|-----------------------|------------------------|---------|-----|---------|-------------|-------|
| 1 | | 課長 | 2年 月 | 16 | こども健康担当 | 主事A（保健師） | 4年 月 |
| 2 | こども家庭相談担当 | 主幹 | 4年 月 | 17 | こども健康担当 | 主事B（保健師） | 1年 6月 |
| 3 | こども家庭相談担当 | 課長補佐 | 年 3月 | 18 | こども健康担当 | 主事C（保健師） | 1年 6月 |
| 4 | こども家庭相談担当 | 主任 | 5年 月 | 19 | こども健康担当 | 主事 | 年 6月 |
| 5 | こども家庭相談担当 | 主事 | 2年 月 | 20 | こども健康担当 | 主事（助産師 再任用） | 2年 月 |
| 6 | こども健康担当 | 課長補佐（保健師） | 15年 10月 | 21 | こども健康担当 | 主事（看護師 再任用） | 1年 月 |
| 7 | こども健康担当 | 主査 | 年 3月 | 22 | こどもセンター | 課長補佐 | 5年 月 |
| 8 | こども健康担当 | 主査（管理栄養士） | 5年 月 | 23 | こどもセンター | 主査 | 15年 月 |
| 9 | こども健康担当 | 主査（保健師） | 2年 6月 | 24 | こどもセンター | 副主査（保健師） | 2年 6月 |
| 10 | こども健康担当 | 副主査A（保健師） | 10年 9月 | 25 | | | 年 月 |
| 11 | こども健康担当 | 副主査B（保健師） | 7年 月 | 26 | | | 年 月 |
| 12 | こども健康担当 | 副主査C（保健師） | 4年 月 | 27 | | | 年 月 |
| 13 | こども健康担当 | 副主査D（保健師） | 4年 月 | 28 | | | 年 月 |
| 14 | こども健康担当 | 主任A（保健師） | 3年 月 | 29 | | | 年 月 |
| 15 | こども健康担当 | 主任B（保健師） | 3年 6月 | 30 | | | 年 月 |
| 職員数計 | 24名（うち常勤 22名・再任用 2名）外 | 非常勤嘱託 名・臨時 129名・その他 1名 | | | | | |

4. 施策推進コスト

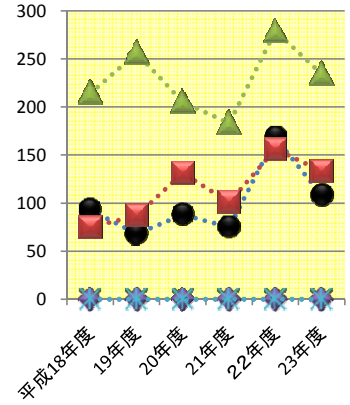
（単位：事業、職員1人当たり千円/職員数人）

| 一般会計 | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 予算額 | 25年度 計画額 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 施策推進コスト a=b+c | 361,843 | 480,571 | 515,240 | 649,196 | 1,090,997 | 880,768 | 881,162 |
| 財源内訳 | | | | | | | |
| 特定国県支出金 | 717 | 2,025 | 21,957 | 28,617 | 204,318 | 105,159 | 5,685 |
| 地方債 | | | | | | | |
| その他 | | | 76 | | | 2 | 56 |
| 一般財源 | 361,126 | 478,546 | 493,207 | 620,579 | 886,679 | 775,607 | 875,421 |
| 事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ★） | 245,286 | 340,071 | 363,330 | 462,722 | 903,202 | 665,645 | 666,039 |
| うち委託料 | 134,826 | 291,203 | 305,320 | 418,912 | 849,335 | 606,339 | 611,594 |
| 従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ＊） | 116,557 | 140,500 | 151,910 | 186,474 | 187,795 | 215,123 | 215,123 |
| 常勤職員数（棒グラフ左） | 16 | 20 | 18 | 20 | 22 | 22 | 22 |
| 再任用職員数（棒グラフ中） | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右） | 121 | 121 | 108 | 122 | 130 | 91 | 91 |



5. 施策目標の達成状況

| No. | 指標名 指標算出 式・定義等 | 単位 | 目標値 実績値 進捗率 | 平成21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------------|--|--------|-------------------|--------------------------|-------|-------|--------|------|
| | | | | 現状値 | 実績値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 |
| | | | | | | 進捗率 | 進捗率 | 100% |
| 1 | 家庭児童相談室の相談解決率 相談受付児童数と年度末継続 相談児童数により相談を解決 した割合を測定 | % | | | | | | 59.0 |
| | | | 57.1 | 60.0 | 57.0 | 58.0 | 59.0 | |
| | | | | | -5.3% | 47.4% | 100.0% | |
| (指標の他団体比較) | | | | (出所) 神奈川県中央児童相談所児童虐待相談件数 | | | | |
| 団体名 | 年度 | 平成18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | |
| ●茅ヶ崎市 | | 93 | 68 | 88 | 75 | 168 | 108 | |
| ■平塚市 | | 75 | 87 | 131 | 101 | 156 | 133 | |
| ▲藤沢市 | | 214 | 256 | 205 | 183 | 279 | 234 | |
| ◆ | | | | | | | | |
| * | | | | | | | | |



(指標の進捗状況分析)

相談解決率については、直近の23年度で捉えると57.0%と、概ね目標どおり推移しています。なお、指標の他団体比較については、他団体に比較情報がないため、神奈川県中央児童相談所取り扱いの児童虐待相談件数を記載しました。

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

| No. 事業名(会計区分) | 指標名 | 平成21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|--|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 事業費 決算額 | 決算額 | 決算額 | 予算額 | 予算額 |
| 事業概要 | 目標値 | — | — | 目標値 | 目標値 | 目標値 |
| | 実績値 | 現状値 | 実績値 | 実績値 | — | — |
| | 達成率 | — | — | 達成率 | — | — |
| 1 家庭児童相談事業 | 家庭児童相談室の相談解決率 | 8,857 | 10,551 | 10,292 | 13,802 | 10,030 |
| 子育てに対する不安や悩みを持つ親の支援及び児童虐待の未然防止を図るため、関連機関との連携を強化するとともに、家庭児童相談員の増員により相談体制の充実を図ります。また、児童虐待予防の観点から「そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)」の更なる普及を図り、引き続きCSP(コモンセンス・ペアレンティングの略、米国で開発された虐待児童の保護者支援プログラム)トレーナー養成講座を実施します。 | % | — | — | 57.0 | 58.0 | 59.0 |
| | 目標値 | 57.1 | 60.0 | 57.0 | — | — |
| | 実績値 | — | — | 100.0% | — | — |
| 2 療育相談事業 | 相談件数 | 15,816 | 16,900 | 16,776 | 20,127 | 17,109 |
| 子育てに関する様々な相談件数が増加していることから、療育相談員・保育士を増員するほか、専門性を高めるための人材育成を行います。また、親子教室、個別相談、専門相談などを通じて保護者を支援するとともに、保育園、幼稚園、学校などとの連携を密にし、支援が必要と思われる子を早期に発見し支援します。 | 件 | — | — | 2,900 | 2,950 | 3,000 |
| | 目標値 | 2,899 | 3,050 | 2,905 | — | — |
| | 実績値 | — | — | 100.2% | — | — |
| 3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 | 子宮頸がん予防ワクチン接種率 | 0 | 4,594 | 410,312 | 170,904 | 186,520 |
| 子宮頸がん、小児細菌性髄膜炎などの発症や重症化を予防するために、任意予防接種である子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの全額公費助成を実施します。 | % | — | — | 25 | 25 | 25 |
| | 目標値 | — | 17.8 | 76.0 | — | — |
| | 実績値 | — | — | 304.0% | — | — |
| 4 こども予防接種事業 | 接種率(日本脳炎を除く) | 202,108 | 290,162 | 320,506 | 313,194 | 297,016 |
| 感染の恐れのある疾病などの発生・蔓延を予防するために、定期予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。 | % | — | — | 100 | 100 | 100 |
| | 目標値 | — | 94.9 | 90.1 | — | — |
| | 実績値 | — | — | 90.1% | — | — |
| 5 育児支援家庭訪問事業 | 保健師等、家庭児童相談員の訪問件数 | 812 | 1,025 | 732 | 1,089 | 1,275 |
| 子育てに対する不安や孤立感などを抱える家庭や不適切な養育状態にある家庭などに対して、保健師、家庭児童相談員による育児相談、事業所ヘルパーによる家事、育児支援を行います。 | 件 | — | 140 | 66 | — | — |
| | 目標値 | — | — | 55.0% | — | — |
| | 実績値 | — | — | — | — | — |

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

| ① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況 | □ 達成 | ■ 順調 | □ 遅れている | □ 大きく遅れている |
|------------------------|---|------|---------|------------|
| ② これまでの取り組みと成果 | <p>25年度目標達成可能 25年度目標値達成困難</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談事業については、平成17年度から平成22年度まで毎年増加していた児童虐待相談件数が、平成23年度は209件で、平成22年度の274件と比較すると約23%減少しました。一方、相談内容は、より複雑、多様化しており、家庭児童相談員が1件の相談に要する時間や回数は増えています。また、児童虐待予防を目的に平成21年10月から取り組んできた「そだれん(怒鳴らない子育て練習講座)」については、平成23年度、17クールの開催に120名が受講し、前年度の13クール、85名を大幅に上回ったこと、公立保育園が自主開催できるようになったことから、事業として定着したものと認められます。 育児支援家庭訪問事業については、訪問件数の実績は少ないものの、不適切な養育状態にある家庭などに必要な支援を行っています。 療育相談事業については、平成19年度より、子育て支援の観点から相談しやすいよう環境整備を図った結果、平成19年度の相談件数は前年度の2,320件と比較して約300件、12.9%増加しました。また、平成22年度より巡回相談の専門性を確保するため、巡回療育相談員(臨床心理士)を配置し、巡回相談の充実を図りました。相談内容が複雑、多様化していることから、関係機関と連携し相談体制の充実を図るとともに、市民向け及び関係機関向けの研修会を年2回実施し、発達障害への理解を深めました。 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業については、平成23年度から国の助成制度を活用し、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチン接種を全額公費助成で実施しています。個別通知や他の母子保健事業等において、積極的に周知に努めた結果、子宮頸がん予防ワクチンについては、接種件数は延11,428件、接種率76%となり目標を大きく上回りました。 こども予防接種事業については、感染の恐れのある疾病の発生・蔓延及び重症化を防止するため、個別通知等により5種類の定期予防接種を実施しています。BCG、三種混合の接種率はそれぞれ96%を超えています。日本脳炎については、平成17年度から平成21年度までの間、積極的な接種勧奨が差し控えられていましたが、新ワクチンの導入により、平成22年度から段階的に接種が再開されたため、接種件数は延17,783件と大幅に増加しました。一方、麻疹風しんの3期・4期の接種については、個別通知や学校等を通して周知に努めたものの、接種率はそれぞれ76.4%、74.2%と低い状況でした。ポリオワクチンについては、不活化ポリオワクチンの導入に関する報道の影響により、平成22年度の秋季接種から接種者が減り、平成23年度は59.9%となっています。 | | | |
| ③ 課題認識と解決への方策 | <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談事業の「そだれん」については、重点事業として継続実施(平成24年度は19クール開催)するとともに、民間保育園との市民協働をめざし、平成24年度には「そだれん」の講師(トレーナー)養成講座開催により、トレーナーの増員を図り、将来、地域の民間保育園で「そだれん」を自主開催できるようにします。また、事業の次の段階として、県内他市町村と「そだれん」の事業連携を図り、事業の広域化及び成果について広く情報発信をしていきます。平成24年度に家庭児童相談員を1名増員し、家庭児童相談室の相談体制の充実を図りましたが、今後も専門性の高い相談に対応できる人材を確保するため、家庭児童相談員の処遇改善について検討します。なお、地域における児童虐待のネットワークである要保護児童対策地域協議会については、引き続き、関係機関の緊密な連携及び体制の強化を推進し、虐待の未然防止を図ります。 療育相談事業については、相談件数の増加や相談内容の複雑、多様化に対応するため、引き続き関係機関との連携及び人材育成に努め、専門性の確保を図ります。また、親子教室の希望者が多いため、平成24年度は療育相談員、保育士の増員により、開催日を増やし親子教室の充実を図りましたが、今後も複雑困難な相談に対応できる人材を確保するため、非常勤嘱託員の処遇の改善及び、勤務体制の見直しについて検討します。 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業については、平成24年度も国の助成制度が継続されることとなったため、前年度と同様に、個別通知や様々な母子保健事業の場で周知を図り、接種率の向上に努めます。 こども予防接種事業については、接種率の低い予防接種を中心にこれまで以上に周知に努め、接種率の向上を図ります。ポリオワクチンについては、平成24年9月に生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに切り替わる予定のため、円滑に移行できるようにします。現在、任意予防接種となっている子宮頸がん予防等の3ワクチンを含め、7種類の予防ワクチンが、第2次実施計画期間中に、予防接種法の定期接種に位置づけられる可能性が高いため、その動向の注視と、情報収集に努める必要があります。 子育て教室事業については、「イヤイヤ期」といわれる2歳児とその保護者を対象に、平成20年度から3年間、行政提案型協働事業として実施した後、平成23年度から委託事業として実施していますが、今後は市民活動団体との協働により実施できるように検討します。 | | | |
| ④ 議会等からの指摘・要望事項 | <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待への取組及びCSP講座について(平成22年第2回定例会) 産後うつ対策について(平成22年第3回定例会) こんにちは赤ちゃん訪問事業、育児支援家庭訪問事業の成果及び方向性について(平成22年第3回定例会) 平成21年度決算事業評価(育児支援家庭訪問事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業)で拡充の評価(平成22年第3回定例会) 不育症への公費助成について(平成22年第4回定例会) 平成23年第3回定例会) 子宮頸がん予防ワクチンについて(平成23年第3回定例会) 平成22年度決算事業評価(療育相談事業)で拡充の評価(平成23年第3回定例会) 療育相談事業(巡回相談)における個人情報の取扱いについて(平成23年第4回定例会) 乳幼児の放射能内部被曝検査体制について(平成23年第4回定例会) | | | |

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

| | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 376,205 | 479,162 | 917,270 | 686,269 | 781,034 |
|---------|---------|---------|---------|---------|

| No. | 会計区分 | 施策の方向性番号 | 事業名 | 24年度業務計画 | 平成21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 予算額 | 25年度 計画額 |
|---------|------|----------|---------------------|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 一般会計 | 1 | 妊婦健康診査事業 | 重点事業 | 86,856 | 91,518 | 88,725 | 94,617 | 101,677 |
| 2 | 一般会計 | 1 | 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 | 重点事業 | 0 | 4,594 | 410,312 | 170,904 | 186,540 |
| 3 | 一般会計 | 2 | 母子生活支援施設事業 | | 713 | 2,883 | 1,203 | 2,950 | 2,855 |
| 4 | 一般会計 | 2 | 助産施設事業 | | 2,173 | 1,450 | 1,098 | 1,650 | 1,650 |
| 5 | 一般会計 | 1 | こども予防接種事業 | 重点事業 | 202,108 | 290,162 | 320,506 | 313,194 | 298,795 |
| 6 | 一般会計 | 1 | 乳幼児健康診査事業 | | 42,458 | 41,386 | 42,987 | 43,695 | 43,202 |
| 7 | 一般会計 | 1 | 母子健康手帳交付事業 | | 773 | 3,262 | 7,881 | 3,029 | 2,195 |
| 8 | 一般会計 | 1 | 母子訪問指導事業 | | 0 | 48 | 111 | 104 | 301 |
| 9 | 一般会計 | 1 | こんにちは赤ちゃん訪問指導事業 | 重点事業 | 6,299 | 6,329 | 6,998 | 10,499 | 105,220 |
| 10 | 一般会計 | 1 | 乳幼児育成指導事業 | 重点事業 | 1,774 | 1,811 | 2,180 | 2,434 | 2,126 |
| 11 | 一般会計 | 1 | 母子栄養健康づくり事業 | 重点事業 | 171 | 185 | 309 | 407 | 312 |
| 12 | 一般会計 | 1 | 乳幼児健康・育児相談事業 | | 1,682 | 1,756 | 1,904 | 2,266 | 2,155 |
| 13 | 一般会計 | 1 | 母子保健指導事業 | | 503 | 266 | 274 | 254 | 302 |
| 14 | 一般会計 | 1 | 親子食育教室事業 | | 25 | 38 | 40 | 44 | 145 |
| 15 | 一般会計 | 1 | 思春期保健事業 | | 115 | 106 | 116 | 39 | 114 |
| 16 | 一般会計 | 1 | 子育て教室事業 | | 1,146 | 1,063 | 643 | 750 | 720 |
| 17 | 一般会計 | 1 | 保健師等研修事業 | | 107 | 12 | 74 | 78 | 75 |
| 18 | 一般会計 | 1 | 幼児のことはの教室事業 | | 3,817 | 3,817 | 4,028 | 4,277 | 4,176 |
| 19 | 一般会計 | 2 | 育児支援家庭訪問事業 | 重点事業 | 812 | 1,025 | 732 | 1,089 | 1,275 |
| 20 | 一般会計 | 2 | 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 | | 0 | 0 | 81 | 60 | 60 |
| 21 | 一般会計 | 3 | 家庭児童相談事業 | 重点事業 | 8,857 | 10,551 | 10,292 | 13,802 | 10,030 |
| 22 | 一般会計 | 4 | 療育相談事業 | 重点事業 | 15,816 | 16,900 | 16,776 | 20,127 | 17,109 |
| 23 | 一般会計 | 0 | 庁内共通事務 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 24 | 一般会計 | 0 | 災害応急対策活動 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25 | | | | | | | | | |
| 26 | | | | | | | | | |
| 27 | | | | | | | | | |
| 28 | | | | | | | | | |
| 29 | | | | | | | | | |
| 30 | | | | | | | | | |
| 31 | | | | | | | | | |
| 32 | | | | | | | | | |
| 33 | | | | | | | | | |
| 34 | | | | | | | | | |
| 35 | | | | | | | | | |
| 36 | | | | | | | | | |
| 37 | | | | | | | | | |
| 38 | | | | | | | | | |
| 39 | | | | | | | | | |
| 40 | | | | | | | | | |
| 41 | | | | | | | | | |
| 42 | | | | | | | | | |
| 43 | | | | | | | | | |
| 44 | | | | | | | | | |
| 45 | | | | | | | | | |
| 46 | | | | | | | | | |
| 47 | | | | | | | | | |
| 48 | | | | | | | | | |
| 振り分け不能額 | | | | | | | | | |
| 小計(イ) | | | | | 376,205 | 479,162 | 917,270 | 686,269 | 781,034 |

| No. | 会計区分 | 第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名 | 平成21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 予算額 | 25年度 計画額 |
|-------|------|------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | | | | | — | — | — |
| 2 | | | | | — | — | — |
| 3 | | | | | — | — | — |
| 4 | | | | | — | — | — |
| 5 | | | | | — | — | — |
| 6 | | | | | — | — | — |
| 7 | | | | | — | — | — |
| 8 | | | | | — | — | — |
| 9 | | | | | — | — | — |
| 10 | | | | | — | — | — |
| 11 | | | | | — | — | — |
| 12 | | | | | — | — | — |
| 13 | | | | | — | — | — |
| 14 | | | | | — | — | — |
| 15 | | | | | — | — | — |
| 小計(ウ) | | | | 0 | 0 | — | — |

(備考)